

事務事業名	総合支援介護給付事業				会計	一般会計	実施区分	継続	
					事業種別	政策	開始	25 終了	
H29作成課等名	福祉課	H29係等名	障害福祉係	H28担当課等名 福祉課					
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
	施策	34	障害者福祉の推進						
目的	対象(誰・何を)	全障がい児者				対象指標	指標名及び単位		28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	障がい児者又は家族が、健全で安心な生活を送ることができる					全障がい児者数(人)		7175
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	介護給付を受けている障がい児者数/全障がい児者数(%)			8	9	10	10	
	定性目標								
事業概要	改正障害者基本法を踏まえ、法の目的規定を改正し、基本理念を創設することにより、「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」となり、「自立」の代わりに、新たに、「基本的人権を享有する個人としての尊厳」を明記し、そのための各種支援サービスの給付を行う。また、療養介護のうち医療分については、国の国庫負担金制度の改正により障害福祉サービス費から自立支援医療に変更。								
28年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援 (1) 居宅介護給付 (2) 行動援護 (3) ショートステイ (4) 生活介護 (5) 療養介護(医療分:自立支援医療) (6) 特例介護給付 (7) 入所施設夜間ケア (8) 同行援護 2 相談支援の充実 3 過年度国庫支出金精算返還金				1 (1)利用者数 (2)利用者数 (3)利用者数 (4)利用者数 (5)利用者数 (6)利用者数 (7)利用者数 (8)利用者数 2 支援者数 3 返還金		1 (1) 73人 (2) 19人 (3) 64人 (4) 272人 (5) 8人 (6) 1人 (7) 145人 (8) 12人 2 744人 3 9,320,432円		
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①	1,111,309	1,022,164	979,035	0	(国)障害者自立支援給付費負担金(1/2) 499,205千円				
国庫支出金	500,014	499,180	499,205		(県)障害者自立支援給付費負担金(1/4) 240,574千円				
県支出金	245,347	256,830	243,362		(県)重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金(3/4) 2,788千円				
起債									
その他									
一般財源	365,948	266,154	236,468						
人件費計(千円)②	11,266	0	14,842	0					
正規職員所要時間	3,000		4,000						
臨時職員所要時間	500		500						
総事業費①+②	1,122,575	1,022,164	993,877	0					
事業内容・目標達成状況の振り返り	障がい者が各々の障がいの程度に応じた自立を目指し、自分らしく、いきいきとした生活ができるようになった。訪問系サービスにかかる国庫負担基準額を超過するため、重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金を活用した。								
改革改善の考え方	①問題点	年々増加傾向にある精神及び知的障がい者のニーズに対するサービス給付の適切な管理。訪問系サービスの国庫負担基準額の超過対応。(財源の確保)							
	②改革提案	障がい児者が地域において自立した日常生活を営むことができるように、計画相談支援専門員が立案したサービス等利用計画に基づきサービスを提供していく。							